プライバシーポリシー／サービス利用規約／個人情報の取り扱いについて等

プライバシーポリシー（個人情報保護方針）

株式会社GFS Education（以下「当社」といいます）は、お客さまやお取引先の皆さま（以下「利用者等」といいます。）からお預かりした個人情報（第2条で定義します）を適正に利用・管理する事が、コンプライアンス上の重要な社会的責任であると考え、以下のとおりプライバシーポリシー（以下「本ポリシー」といいます。）を定め、すべての役員および従業員がその方針を徹底し、皆さまからの信頼にお応えできるよう努めてまいります。

第1条 (個人情報の取扱いに関する法令等の遵守)
当社は、個人情報の取扱いや保護に関する法令、国が定めるその他の規範や方針を遵守いたします。

第2条 (個人情報の定義)
「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号、以下「個人情報保護法」といいます。）にいう「個人情報」を指し、生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別できるもの又は個人識別符号が含まれるものを指します。

第3条 (利用の目的)
当社は、以下の目的に必要な範囲で、利用者等の個人情報を取得し、取得した情報を利用いたします。以下の目的の範囲を超えて個人情報を利用する場合には、事前に適切な方法で利用者等からの同意を得るものとします。

(1)スクール役務提供業務およびコンサルティング業務（以下「本サービス」といいます。）を提供するため

(2)本サービスの内容を改良・改善し、又は新サービスを開発するため

(3)本サービスの新機能、更新情報、キャンペーン等および当社が提供する他のサービスのご案内のため

(4)メンテナンス、重要なお知らせ等必要に応じたご連絡のため

(5)本サービスに関する利用者等からのご意見、お問い合わせ等に回答するため（本人確認を行うことを含みます。）

(6)当社が主催するイベントやセミナーに関する業務のため

(7) 利用者等の本人確認、資料の送付等の利用者等の管理を行うため（本人確認を行うことを含みます。）

(8) 本サービスに係る割賦販売契約（以下「本契約」といいます。）の申込みを含み、今後の取引に係る与信判断、与信後の管理のため、保護措置を講じたうえで以下の情報を取得・収集し、利用することに同意します。

①当社所定の申込書に利用者が記載した氏名、住所、メールアドレス、電話番号、生年月日、勤務先、年収、本人確認書類等の情報(本契約締結後に当社が利用者から通知を受ける等により知り得た変更情報を含みます)(以下、総称して「属性情報」といいます)

②本契約に関する契約の種類、申込日、契約日、本サービスの名称、契約額、支払回数、分割払手数料、毎月の支払額、支払方法等の情報(以下、総称して「契約情報」といいます)

③本契約に関する支払のための口座情報もしくはクレジットカード情報、支払開始後の利用残高、月々の返済状況・履歴等に関する情報(以下、総称して「取引情報」といいます)

(9) 利用者は、当社が、証拠の保全のために本契約の締結内容及び後日の交渉内容を収集・管理することに同意します。

(10) その他当社が取扱う業務に付随する業務のため

(11) 当社は、個人情報を、本契約の終了後 5 年間保存するものとします。但し、他の法令等で保存期間の定めがあるものについては、当該法令等の定めに従います。

第4条 (安全管理措置等)

当社は、利用者等よりお預かりした個人情報について、漏えい、滅失、紛失、改ざんを防止するために、組織的、人的、物理的及び技術的な安全管理措置を講じます。万一、利用者等の個人情報の漏えい等の事故が発生した場合、当社は、個人情報保護法および関連する法令等に則り、速やかに監督官庁への報告を行うとともに、当該監督官庁の指示に従い、類似事案の発生防止措置および再発防止措置等の必要な対応を行います。また、当社は、個人情報の安全管理措置が遵守されるよう、当社の従業員に対し、必要かつ適切な監督を行います。

第5条 (第三者への提供)

当社は、以下に定める場合を除き、利用者等の同意がない限り、第三者に対し個人情報を開示・提供することはいたしません。

(1)人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、利用者等の同意を得ることが困難であるとき。

(2)公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、利用者等の同意を得ることが困難であるとき。

(3)国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用者等の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

(4)その他法令で認められるとき。

第6条 (個人情報の取扱いの委託)

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報の取扱いの全部又は一部を委託する場合がございます。この場合、当社は、委託先としての適格性を十分審査するとともに、契約にあたって守秘義務に関する事項等を定め、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

第7条 (個人情報の共同利用)
当社は、以下の利用目的の達成に必要な範囲で、利用者の個人情報を以下の範囲および目的で共同利用することがございます。
(1)共同して利用される個人情報の項目
氏名、電話番号、メールアドレス、商品購入履歴
(2)共同して利用する者の範囲
当社の親会社、グループ会社(会社名一覧は当社ウェブサイトに掲載)
(3)共同して利用する者の利用目的
商品・サービスの提供とご案内、各種ご案内、マーケティング活動
(4)個人情報の管理について責任を有する者
株式会社GFS Education
(東京都港区芝浦3-9-1芝浦ルネサイトタワー2階代表取締役 武冨友里)

第8条 (開示等の請求に応じる手続)
1 利用者等は、当社に対し、当社の保有する個人情報の開示、訂正、追加若しくは削除、又は利用の停止若しくは消去を自ら請求し、又は以下の代理人を通じて請求(以下「開示等の請求」といいます。)することができます。
(1)未成年者又は成年被後見人の法定代理人
(2)開示等の請求をすることにつき本人が委任した代理人

2 利用者等又はその代理人が開示等の請求を行う場合、下記(1)に定める事項を明らかにし、下記(2)に定める本人確認書類とともに、下記(3)の担当窓口まで郵便にて請求するものとします。

(1)明らかにする事項
1 個人情報の開示、訂正、追加若しくは削除、又は利用の停止若しくは消去の請求のいずれの請求を行うものであるか
2 請求の対象となる保有個人データ又は第三者提供記録を特定するに足りる事項
3 請求人の連絡用メールアドレス
(2)本人確認書類
1 利用者等本人による請求の場合

請求人の運転免許証、健康保険の被保険者証、パスポートその他の公的証明書の写し（いずれか一つで足ります）

2 代理人による請求の場合

(1)利用者等本人の運転免許証、健康保険の被保険者証、パスポートその他の公的証明書の写し（いずれか一つで足ります）

(2)代理人の運転免許証、健康保険の被保険者証、パスポートその他の公的証明書の写し（いずれか一つで足ります）

(3)（前項1号の場合）法定代理権を有することが確認できる書類

(4)（前項2号の場合）委任状

(3)担当窓口

東京都港区芝浦3-9-1 芝浦ルネサイトタワー2F
株式会社GFS Education総務部コンプライアンス室

3 個人情報の開示請求については、1回の請求ごとに手数料500円を頂きます。請求人は、手数料を当社が別途指定する銀行口座に振り込んで支払うものとします（振込手数料は請求人の負担とします。）。

第9条 (クッキー等の利用)

1 本サービスにおいては、クッキー（Cookie）その他情報収集モジュール等（以下「クッキー等」といいます。）を使用しています。当社はクッキー等を通じて、本サービスへの　利用者のアクセス情報、閲覧情報等を取得することができます。なお、クッキー等を通じて取得するこれらの情報（以下「クッキー情報」といいます。）には、単独で利用者自身を識別し特定できる情報は含まれていません。

2 利用者は本サービス上でのクッキー等の使用を許可しない場合には、利用者のブラウザの設定等においてクッキー等を無効にしてください。なお、クッキー等を無効にした場合、本サービスの利便性が損なわれたり、本サービスで提供するサービスのご利用範囲が限定されたりすることがあります。

3 本サービスで利用しているクッキー等の内容については、以下をご参照ください。

クッキー等の名称	送信先	取得する情報	利用目的

Googleタグマネージャー	Google LLC	ユーザーのIPアドレス ブラウザの種類 バージョン オペレーティングシステム アクセス元のURL（リファラ） サイト内の閲覧ページ、クリック履歴 端末情報（画面サイズ、言語設定 等）	サイトの利用状況の把握および分析によるコンテンツ改善、ユーザー体験の向上、サービスの品質向上に向けた統計データの取得
Criteo	CRITEO株式会社	閲覧ページや閲覧商品情報 商品の購入 カート追加履歴 IPアドレス デバイス情報 広告の表示 クリック履歴	関心・行動に基づいた広告の最適化（リターゲティング等）およびその効果測定のため

第10条 (本ポリシーの変更手続)
当社は、本ポリシーの内容を適宜見直し、その改善に努めます。本ポリシーの内容は、法令その他本ポリシーに別段の定めのある事項を除いて、変更することができるものとします。変更後のプライバシーポリシーは、当社所定の方法により利用者に通知し、又は当社ウェブサイトに掲載したときから効力を生じるものとします。

第11条 (当社住所・代表者氏名)
当社の住所および代表者の氏名は以下のとおりです。
(1)住所：東京都港区芝浦3-9-1 芝浦ルネサイトタワー2F
(2)代表者：武冨友里

第12条 (苦情および相談等の受付)
個人情報の取扱いに関する苦情および相談は、下記当社担当窓口にて誠実かつ迅速に対応いたします。

株式会社GFS Education 東京都港区芝浦3-9-1 芝浦ルネサイトタワー2F
お問合せ窓口：総務部コンプライアンス室 0120-99-8385 (代表)

サービス利用規約

第1条（適用）

1. この「シゴトAI利用規約」（以下「本規約」といいます）は、「株式会社GFS Education」（以下「当社」といいます）が提供する各種スクールサービスの「シゴトAI」およびその付随サービス（以下合わせて「本サービス」といいます）を利用する個人、法人（以下「利用者」といいます）および当社に対して適用されます。また、リスキリングの補助金申請を申込む方は、本規約及び誓約書の内容に同意するものとします。利用者は、本サービスを利用する前に、本規約をよく読み、本規約の内容に同意の上ご利用ください。
2. 別途の定めのない限り、利用者が本規約第9条1項に定める行為を完了した時点で、利用者と当社の間で、本規約の諸規定に従った利用契約（以下「本契約」といいます）が成立します。
3. 当社が、本サービスに関する個別規定や追加規定、または誓約書の内容を定める場合、それらは本規約の一部を構成するものとし、当該個別規定、追加規定または誓約書の内容が本規約と抵触する場合には、当該個別規定、追加規定または誓約書の内容が優先されるものとします。

第2条（変更）

1. 当社は、以下の各号に該当する場合、利用者の同意を得ることなく、当社の判断により、本規約を変更することができるものとします。但し、法令上利用者の同意が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法で利用者の同意を得るものとします。
   （イ）本規約の変更が、利用者の一般の利益に適合するとき
   （ロ）本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容相当性、変更の内容その他の変更にかかる事情に照らして合理的なものであるとき
2. 前項の場合、当社は、変更後の本規約の効力発生日の2週間前までに、本規約を変更する旨および変更後の本規約の内容とその効力発生日を、当社が適切と判断する方法（当社WEBサイト・本サービス内への掲示または利用者に電子メールを送信する方法など）により通知します。

第3条（遵守義務）

1. 本規約および本サービスに関して利用者と当社との間で別途合意した契約書、規約、覚書などに規定する内容に関して、必ず同意し遵守することを、本サービスのご利用条件とします。

2. 前項のご利用条件に反する場合、本サービスご利用の制限または停止など、当社が必要だと判断する措置をとらせていただくことがあります。

第4条（禁止事項）

1. 本サービスのご利用にあたって、以下に掲げる行為はすべて禁止します。
   （イ）当社や当社の取引先、他の利用者などの権利や利益、名誉、信用などを毀損する行為
   （ロ）当社が提供する教材や資料などを、当社の許可なく第三者に転売・譲渡する行為
   （ハ）本サービスの利用に必要なユーザーIDおよびパスワードの転売、譲渡、貸与その他これを当社の許可なく第三者に使用させる行為
   （ニ）当社の従業員や取引先、他の利用者に対して、保険や不動産、ネットワークビジネス、宗教、サークル活動などを、当社の許可なく勧誘または営業する迷惑行為
   （ホ）なりすましその他の契約にあたって故意に虚偽の情報を申し出る行為
   （ヘ）その他当社が当社の事業活動を妨害する行為であると判断する行為
   （ト）本規約およびその他法令に違反する行為
   （チ）当社の役員、従業員、講師、業務委託先その他本サービスの提供に関与する者に対し、その要求内容又は要求を実現するための手段・態様が社会通念上許容される範囲を超える言動を行い、その就業環境若しくは業務遂行を害し、又は当社の事業運営を妨げる行為。これには、暴行、脅迫、威圧的な言動、侮辱・暴言その他の人格を否定する言動、性的若しくは差別的な言動、長時間の拘束、同一又は類似の要求の執拗な繰り返し、社会通念上相当な範囲を超える謝罪・金銭・従業員の処分等の要求、従業員等の個人情報の公開若しくはその示唆その他これらに類する行為を含みます。
2. 当社は、利用者の行為が、第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合、その行為の内容、程度、経緯、継続性その他の事情を考慮し、必要かつ合理的な範囲で、以下の各号のいずれか又は全部の措置を講じることができます。
   （イ）注意又は警告
   （ロ）問い合わせその他の対応の中止又は終了
   （ハ）連絡方法、連絡窓口その他の対応方法の指定又は制限
   （ニ）本サービスの全部又は一部の利用制限
   （ホ）本契約の解除による退会処分
   （ヘ）警察、弁護士その他の関係機関への相談又は通報
   （ト）その他当社が必要と合理的に判断する行為
3. 前項の措置を講じた場合における利用料金、返金その他の取扱いについては、本規約その他当社と利用者との間の契約及び法令の定めに従うものとします。利用者の第1項各号に定める行為により当社に損害が生じた場合、当社は第5条に基づき損害賠償を請求することができます。

第5条（損害賠償）
　利用者が前条の違反行為、その他違法行為によって当社に損害を発生させた場合、利用者は、そのすべての損害について速やかに賠償する責任を負うものとします。

第6条（知的財産権）
1. 当社が提供するサービスや情報（文書、図画、写真、映像、音声、ソフトウェアなども含む）が、著作権をはじめとする知的財産権およびその他法令によって保護されるものであることについて、利用者は同意します。
2. 利用者が本サービス上において投稿などを行った場合、著作物性の有無を問わず、掲載内容の一部または全部に関し、発生しうる全ての著作権（著作権法第27条および第28条に定める権利を含みます。）について、目的を問わず、無償かつ無制限に利用できる権利を当社に対して許諾することについて同意します。
3. 利用者は、方法または形態の如何を問わず、本サービスにおいて提供される全ての情報およびコンテンツ（以下総称して「当社コンテンツ」といいます）を著作権法に定める、私的使用の範囲を超えて複製、転載、公衆送信、改変その他の利用をすることはできません。
4. 当社コンテンツに関する著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他一切の知的財産権およびこれらの権利の登録を受ける権利（以下総称して「知的財産権」といいます。）は、当社または当社がライセンスを受けているライセンサーに帰属するものとし、ユーザーには帰属しません。また、ユーザーは、知的財産権の存否にかかわらず、当社コンテンツについて、複製、配布、転載、転送、公衆送信、改変、翻案その他の二次利用などを行ってはなりません。
5. 利用者が、前項に掲げる当社の法益を侵害する行為は、本規約第4条1項の禁止行為に該当するものとして、損害賠償請求など必要な措置をとらせていただきます。
6. 利用者は、著作物となりうる掲載内容の一部について、当社、当社より正当に権利を取得した第三者、および当該第三者から権利を承継した者に対し、著作者人格権（公表権、氏名表示権および同一性保持権を含みます。）を行使しません。
7. 利用者が本条の規定に違反して問題が発生した場合、利用者は、自己の費用と責任において当該問題を解決するとともに、当社に何らの不利益、負担または損害を与えないよう適切な措置を講じなければなりません。

第7条（利用者情報の取扱い）
1. 当社による利用者情報の取扱いについては、当社が別途規定するプライバシーポリシーの定めによるものとし、利用者は、当社がこのプライバシーポリシーに従って利用者の個人情報を取扱うことについて同意するものとします。
2. 当社は、利用者が当社に提供した情報、データなどを、個人を特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で、利用および公開することができるものとし、利用者はこれに異議を唱えないものとします。

第8条（利用料および支払方法）

1. 本サービスの利用料は、当社が別途定める料金とします。本サービスの利用にあたり、利用者は、当社が定める方法により利用料を支払うものとします。
2. 当社は、本サービスの内容変更などにより、利用料を改定する場合があります。この場合には、分割払いを選択している利用者に対しては、契約締結時の利用料が適用され、未払い金について、改定を理由とした分割払いの金額の変更は発生いたしません。

第9条（申込みおよび契約）

1. 本サービスの提供および本契約は、利用者からの申込みを受け、当社がこれを承諾し、利用者が本サービスの利用料の支払いを行った時点（一括振込の場合は振込が完了した時点、クレジットカード払いの場合には決済が完了した時点、分割払いの場合は初回の支払いが完了した時点、ローン利用の場合には利用者とローン会社との契約成立時点とし、その他の手段による支払いの場合には当社が別途定める時点とします。）で、その効力を発するものとします。
2. 利用者から申込みのあった日から相当の期間を経過しても当社が本サービスの利用料の支払いを確認できない場合、当該申込みは、当社の判断で無効とすることができます。

第10条（拒否事由）

1. 当社は、利用者の申込みに対して、当社において相当な理由があると判断した場合、申込みの承諾を拒否することがあります。
2. 前項の事由に基づき契約が成立しなかった場合、前もってお支払いいただいた代金はすべて返金します。ただしこの場合に発生する費用（送料および金融機関における送金手数料などを含みますが、これらに限定されません。）は、利用者の負担とします。

第11条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者は本サービスの利用を申込むにあたって、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロまたは特殊知能暴力集団、これらの共生者、その他これらに準ずる者のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
2. 前項に定める「これらの共生者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいいます。
   （イ）暴力団員などが経営を実質的に支配し、または関与すると認められる者
   （ロ）暴力団員などの威力、情報力、資金力などを利用することによって自己または第三者の利益を図る者
   （ハ）暴力団員などであることを知って資金などを提供し、または便宜を供与するなどの関係にある者

（ニ）その他暴力団員などと社会的に非難されるべき関係にある者
3. 利用者は当社または他の利用者に対して、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、その他脅迫や暴力を用いる行為を行わないことを確約するものとします。
4. 利用者が第1項または第3項に反する場合、当社は催告なく契約を解除することができます。またこれらの表明や確約に虚偽の申告があった場合も同様とします。

第12条（サービスの利用期間）
利用者が本サービスを利用できる期間は、あらかじめ利用者と当社の間で合意した期間（以下「利用期間」といいます。）とし、利用期間は、申込み完了の時に当社が利用者に対して送信する電子メールに記載します。

第13条（届出事項の変更）
利用者が申込みに際して届け出た情報（氏名、住所、連絡先など）に変更や訂正が発生した場合は、当社に対して速やかにその旨を申し出る必要があります。

第14条（本サービスの変更および終了）
1. 当社は、利用者から事前の了解を得ることなく、利用者への通知をもって、本サービスの一部もしくは全部を変更または終了することがあります。
2. 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、本サービスの利用の一部または全部を停止または中断することができるものとします。この場合において、当社は利用者に対して、できる限り事前に通知するよう努めるものとします。
（イ）本サービスに係るコンピューター・システムの点検または保守作業を行う場合
（ロ）コンピューター、通信回線などが障害、誤操作、過度なアクセスの集中、不正アクセス、ハッキングなどの事故により停止した場合
（ハ）火災、停電、疫病、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
（ニ）その他、当社が本サービスの停止または中断が必要と合理的に判断した場合
（ホ）利用者が本サービスの利用料金または割賦金の支払を遅滞し、当社が20日以上の相当な期間を定めて書面により支払を催告したにもかかわらず、当該期間内に支払がなされなかった場合。ただし、利用者が法令または契約に基づき支払を停止する正当な事由を有する場合を除く。
3. 利用者の利用期間の満了前に、当社の責めに帰すべき事由により本サービスの全部を終了する場合には、利用者に対し、各利用者の利用期間の経過状況に応じて別途算出される額を個別に返金します。またその場合は、返金手続きにおいて発生する費用（送料および金融機関における送金手数料などを含みますが、これらに限定されません。）は当社の負担とします。

4. 当社は、前項の場合の他は、当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、本サービスの変更、停止、終了などに伴い利用者または第三者に生じた損害の賠償またはその他費用の補償を免れるものとします。
5. 当社は、第2項（ホ）に基づき本サービスの利用を一時停止した場合、利用者による支払その他の方法により停止原因が解消されたことを確認した後、速やかに利用を再開する。なお、本一時停止は、本契約の解除には該当しない。

第１５条（解約および返金）

1. 利用者は、前条3項で定める場合の他、以下の全ての条件を満たす場合は、本サービスの全部解約または一部解約し、その解約した部分の金額の返金を受けることができます。なお、利用者は以下に規定された期限までに以下に定める「解約・返金依頼書」の提出を行わなかった場合には、解約の申し出を撤回したものとみなされ、それ以降解約を行うことはできなくなります。
   （イ）本規約第9条1項に基づく効力の発生時点から８日以内に、当社事務局へ本サービスの解約・返金を希望する旨を申し出ること。
   （ロ）当社が（イ）の申し出を行った利用者に対し「解約・返金依頼書」を送付してから7日以内に、利用者が、当社が指定する方法で「解約・返金依頼書」を提出すること。
   （ハ）本サービスの提供にあたって利用者が取得したすべての教材を、「解約・返金依頼書」を提出した日から10日以内必着で、当社事務局へ返却すること。ただし別途購入済みの教材を除く。
   （ニ）当社サービスに満足しなかったことによる解約手続きの完了後は、コースの別を問わず、再度当社サービスへの利用申込みがあった場合に、当社の判断において、申込みの拒否またはサービスの利用を制限することがある旨にあらかじめ同意すること。
   （ホ）本規約第４条に掲げる禁止行為および公序良俗に反する行為に該当する利用者でないこと。
   （ヘ）過去に当社と締結した本利用規約の適用のある契約に関し、本条に基づく返金を行っていないこと。
2. 解約に伴う諸手続き（利用停止や返金など）の詳細については、前項の「解約・返金依頼書」の提出を確認した後、当社が別途連絡します。
3. 第1項（ロ）の「解約・返金依頼書」の提出時点において、当該サービスの利用期間が終了したものとします。

第１６条（解約手数料・費用）

1. 前条に規定する解約の手続きに関して、別途手数料はかかりません。
2. 前条に規定する解約の手続きにおいて発生する費用（送料および金融機関における送金手数料などを含みますが、これらに限定されません。）は利用者の負担とします。

第17条（返金の方法）

1. 返金の方法については、以下の通りとします。
2. クレジットカード決済の場合、当社に「解約・返金依頼書」が到着してから14日以内に、クレジットカード決済の取消処理を行います。
3. 銀行振込による支払いの場合、当社に「解約・返金依頼書」が到着してから14日以内に、利用者が指定する銀行口座に返金します。
4. その他の方法による支払いの場合、別途個別に最も効率的かつ経済的な方法にて返金します。
5. いずれの支払い方法にかかわらず、状況により以上の手続きとならない場合がある旨、利用者はあらかじめ同意するものとします。

第18条（クッキーについて）

1. クッキー（cookie）とは、ウェブページを利用の際に、ページの利用履歴やログイン情報などの入力内容などを、ファイルとして保存しておく仕組みのことです。当社は機能性向上・分析を目的にページの閲覧数やリンクのクリック数などの統計データをクッキーを利用して取得しています。
2. クッキーは利用者自身で、クッキーの送受信に関する設定を変更することができます。設定方法は、ブラウザにより異なるため、お使いのブラウザの「ヘルプ」メニューで確認ください。ただし、「すべてのクッキーを拒否する」を選択した場合、自動ログインができなくなったり、インターネット使用上のサービスを一部受けられなくなる可能性があります。
3. 本サービスのウェブサイト（以下「本ウェブサイト」といいます。）では、本ウェブサイトの利用状況を把握するためにGoogle社の提供するサービスであるGoogle Analyticsを利用しています。Google Analyticsは、当社が発行するクッキーを利用して本ウェブサイトの利用状況を分析します。Google Analyticsにより収集、記録、分析された情報は、Google社のサーバーに保存され、同社のプライバシーポリシーに基づいて管理されています。
   Google Analytics　利用規約
   Google プライバシーポリシー

第19条（免責事項）

1. 本講義および本スクールが提供する教材は、教育を目的として作成されたものです。最新の情報をもとにしておりますが、内容の正確性や将来にわたる有効性を保証するものではありません。実際の業務や活動にAIを活用する際は、利用環境や目的に応じて適切に判断・応用してください。
2. 利用者が本サービスを利用するにあたって、通信費などの本サービス利用のための通信環境の整備に必要となる費用について、当社が負担することは一切ありません。
3. 当社が提供するすべての情報に関して、その確実性や有用性を保証するものではありません。

4. 当社は、通信回線の障害やコンピューターの不具合などに起因して生じたサービス提供の遅滞や中止、データ消失、また不正アクセスによって利用者や第三者に生じた損害に対して、当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、一切の責任を負いません。
5. 災害や戦乱、テロ、荒天、講師の体調不良など、不可抗力により生じた損害や損失に対して、当社は一切その責任を負いません。
6. 本規約第14条以外の理由によって生じた損害や損失に対して、当社は当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、一切その責任を負いません。

第20条（準拠法）
本規約の準拠法は、日本国内で施行される法律とします。

第21条（管轄裁判所）
本規約に関連して利用者と当社の間に生じた紛争については、その訴額に応じて、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

（附則）
令和7年10月21日制定
令和8年10月1日改定
令和8年10月26日改定

株式会社GFS Education
東京都港区芝浦3-9-1 芝浦ルネサイトタワー2F（代表電話：0120-99-8385）

経済産業省 リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業をご検討の皆様

個人情報の取り扱いについて

私は、貴社のリスキリングを通じたキャリアアップ支援事業に係るサービスを受けるにあたり、下記の個人情報の取り扱いについて同意いたします。

記

株式会社GFS Education（以下「当社」という。）は、リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業に係るサービス（以下「本サービス」という。）を提供するにあたり、取得する個人情報について下記の通り適切に運用いたします。

■個人情報の第三者提供について
①提供する情報
以下のものを含む個人情報を収集します。
氏名、住所、連絡先（電話番号／メールアドレス）、年齢、性別、最終学歴、家族構成、転職結果、雇用形態、業務・職種、給与、労働時間、保有資格、保有スキル、リスキリング講座の受講結果、受講したリスキリング講座の内容、リスキリング講座の受講時間、面接回数、支援面談の録画データ・支援を実施した日付、勤務地域、勤務企業の規模、転職のきっかけ・動機

②利用目的
取得した情報は以下の目的で使用します。
(1)リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業に関連するサービス提供及び円滑な事業推進のため
(2)リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業に関連する関係府省庁、基金設置法人及び事務局への報告・調査対応のため

③第三者提供先
収集した個人情報について、上記②の利用目的のために、以下に対して提供します。
(A)　関係府省庁
経済産業省
〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1
(B)　基金設置法人
一般社団法人環境パートナーシップ会議
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B1
(C)　事務局
株式会社野村総合研究所
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
(D)　講座提供会社
株式会社AI Education
〒108-0023 東京都港区芝浦3丁目9-1 芝浦ルネサイトタワー2F
(E)　転職支援会社
NewMe株式会社
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目7-14 AOYAMA403

■個人関連情報の個人情報としての取得・利用について
当社は、一般社団法人環境パートナーシップ会議及び株式会社野村総合研究所より受領する管理のための符号が付与された個人に関連する情報（個人関連情報）について、当社が保有する個人情報と照合、紐づけを行い、経済産業省、一般社団法人環境パートナーシップ会議及び株式会社野村総合研究所からの調査対応のために使用します。

以上

誓約書（補助事業者への登録時）

私は、貴社のリスキリングを通じたキャリアアップ支援事業に係るサービス（以下「本サービス」という。）を受けるにあたり、下記の事項について誓約いたします。

記

□ 本サービス登録時に在職者（企業等と雇用契約を締結している者）であること

□ 雇用主の変更を伴う転職を目指していない方に該当しないこと

□ 上記の内容に偽りがあった場合は、本サービスにおける経費等の損害にかかる賠償責任を負うこと

以上